

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：香川県
農業委員会名：三木町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年3月現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,345
自給的農家数	722
販売農家数	623
主業農家数	82
準主業農家数	76
副業的農家数	465

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	919
女性	455
40代以下	99

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	88
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	9
農業参入法人	3
集落営農経営	8
特定農業団体	5
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1330	138	138			1460
経営耕地面積	865.23	47.12	41	6		906.25
遊休農地面積	19.92	6.11				26
農地台帳面積	1411.81	241.66				1653.47

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員 28名					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	24	24	1	1	1	1	28	28
認定農業者	—	5						5
女性	—	1						1
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1460ha	255ha	17.47%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、担い手による一定の規模拡大は終了しており、今後の面的集積に経営の効率化、さらなる担い手の確保を積極的に進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 300ha (うち新規集積面積 45ha)
	目標設定の考え方:産業振興課は、農業経営基盤強化構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、毎年、45haの集積を目標としており、農業委員会としても産業振興課と連携し当該目標の達成を目指す必要がある。
活動計画	担い手や団体との相互の連携や土地利用の調整を図り、農業経営体に効率的な作業が可能となるような面的集積を図る。また、12月に発行する農業委員会だよりにおいて、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数	25年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	25年度新規参入者が取得した農地面積
	2.05ha	0.61ha	1.35ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保が急務である。このため、農用地の利用集積、経営基盤の強化と経営の合理化を進め、安定的な農業経営体を育成する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	経営課以前計画の達成に向けた取り組みなどに対して、関係機関と連携して制度周知及び申請相談(5月、12月)を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1486ha	26ha	1.75%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保が急務である。このため、農用地の利用集積、経営基盤の強化と経営の合理化を進め、安定的な農業経営体を育成する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 6ha		
	目標案設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の2割程度の解消を目指す必要がある。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	28人	8月	9月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一齐に実施。 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認する。 2 調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査する。 3 農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～10月	11月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1460ha	0ha
課 題	管内での違反転用は現状見られないが、遊休農地への残土等の不法投棄が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となるため、農地パトロール等の監視活動を徹底する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組みとして、農地の利用状況調査に伴う農地パトロールを8月に行い、12月発行の農業委員会だよりによる農業者等への周知の徹底を図る。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入